２　政策立案支援

１　政策立案支援の概要 ･････････････････････････････････ 159
２　保健福祉領域基本研修に関するアンケート分析 ････････ 161
３　３歳児家庭におけるダニアレルゲン対策の効果
　　に関するアンケート分析 ･････････････････････････････ 163

２　政策立案支援

１　政策立案支援の概要

せたがや自治政策研究所における政策立案支援は、研究所が行う調査・政策研究の成果、蓄積した情報、人材のネットワークなどを活用し、所管課の政策形成過程における課題等の解決に対して支援を行うことを目的としている。

（１）共同研究による支援

①短期集中型の共同研究による支援

所管課において問題が本格化する以前の段階での問題意識に関し、事象の本質的理解や区の政策の方向性を探る手がかりとしてもらうことを目的とした、萌芽的な研究である。期間を区切って集中的に取組む短期集中型の共同研究である。

②通年型の共同研究による支援

具体的な計画策定に向けた前年度の事前調査・分析など、今後の施策展開に資するための基礎的な調査研究であり、通年型の共同研究である。

（２）情報・データを活用した支援

①所管課アンケート調査・データ分析等の支援

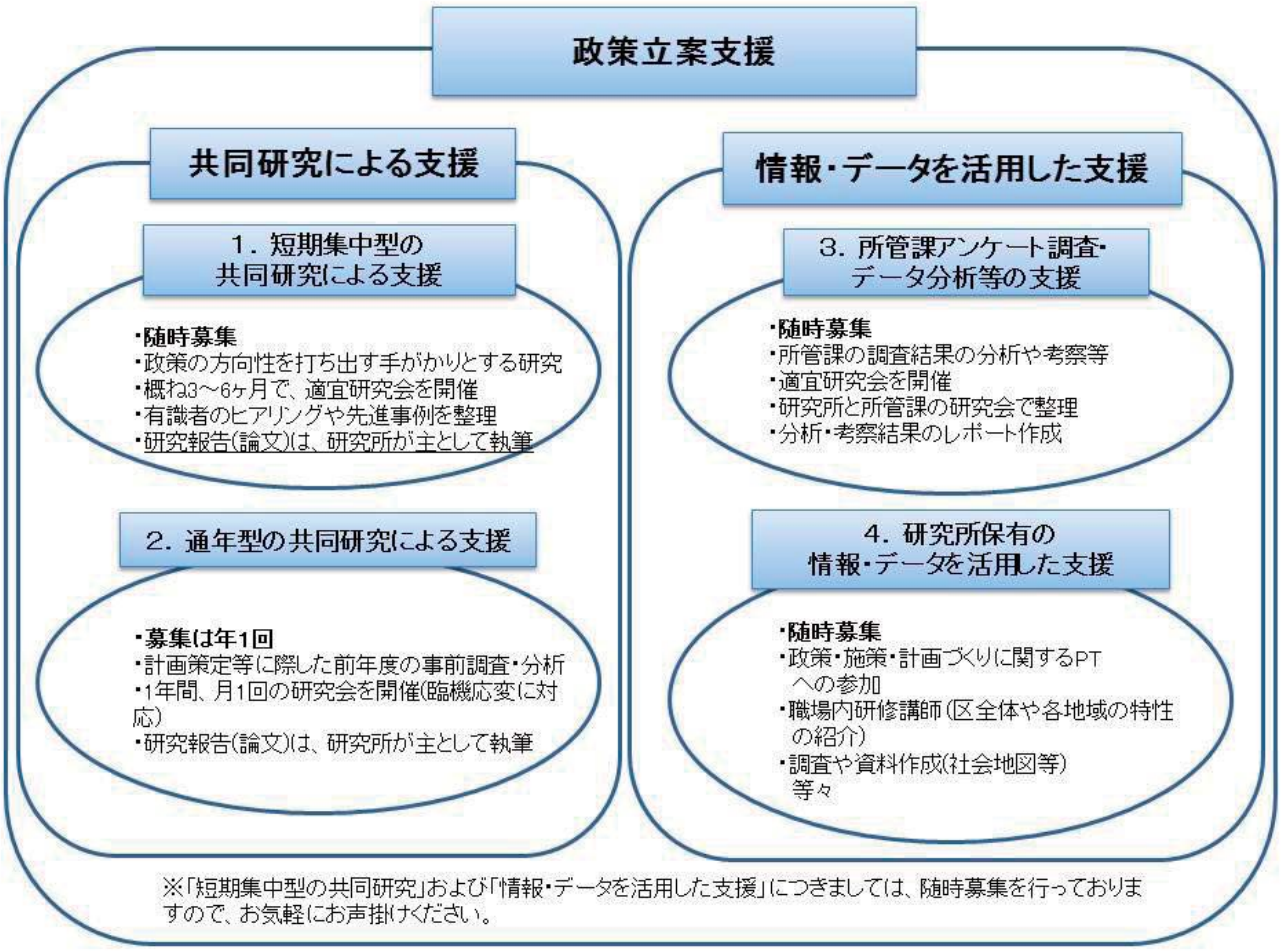
所管課が今後実施するアンケートにかかわる調査票の作成や、保有するアンケートなどの調査データの分析・考察等を共同で行う。

②研究所保有の情報・データを活用した支援等

研究所が保有するデータ等に関して、所管課の要望に応じて資料作成などを行う。具体的には、地域特性の析出研究の成果を活用した、職場内研修の資料作成や出張講師、政策形成過程における PT 等への資料提供などを行う。

本年度は、「世田谷区のオープンデータ推進に関する研究」および「保健福祉領域基本研修に関するアンケート分析」、「３歳児家庭におけるダニアレルゲン対策の効果に関するアンケート分析」について政策立案支援を行った。

テーマ	所管課
世田谷区のオープンデータ推進に関する研究 **（通年型の共同研究による支援）**　※詳細は、研究報告を参照。	政策経営部情報政策課 総務部区政情報課
保健福祉領域基本研修に関するアンケート分析 **（所管課アンケート調査・データ分析等の支援）**	保健福祉部計画調整課
３歳児家庭におけるダニアレルゲン対策の効果に関するアンケート分析 **（所管課アンケート調査・データ分析等の支援）**	世田谷保健所生活保健課


政策立案支援
共同研究による支援
1．短期集中型の
共同研究による支援
・随時募集
・政策の方向性を打ち出す手がかりとする研究
・概ね3～6ヶ月で、適宜研究会を開催
・有識者のヒアリングや先進事例を整理
・研究報告(論文)は、研究所が主として執筆
2．通年型の共同研究による支援
・募集は年1回
・計画策定等に際した前年度の事前調査・分析
・1年間、月1回の研究会を開催(臨機応変に対応)
・研究報告(論文)は、研究所が主として執筆
情報・データを活用した支援
3．所管課アンケート調査・
データ分析等の支援
・随時募集
・所管課の調査結果の分析や考察等
・適宜研究会を開催
・研究所と所管課の研究会で整理
・分析・考察結果のレポート作成
4．研究所保有の
情報・データを活用した支援
・随時募集
・政策・施策・計画づくりに関するPT
への参加
・職場内研修講師(区全体や各地域の特性
の紹介)
・調査や資料作成(社会地図等)
等々
※「短期集中型の共同研究」および「情報・データを活用した支援」につきましては、随時募集を行っておりますので、お気軽にお声掛けください。

政策立案支援の概要

２　保健福祉領域基本研修に関するアンケート分析

１　経緯・概略

1-1　経緯

当該分析は、平成 26 年度公募型共同研究に、保健福祉部計画調整課より応募のあった保健福祉領域基本研修に関するアンケート分析の支援業務である。

区では、急速な高齢化の進展とともに、福祉や介護、医療等のニーズは増大するとともに多様化している。こうした区民ニーズに対応するため、平成 26 年度を初年度とする世田谷区地域保健医療福祉総合計画では、支援を必要とするあらゆる人を対象に保健福祉サービスが総合的に提供される地域包括ケアシステムの推進を掲げている。

地域包括ケアシステムは、あんしんすこやかセンターでの福祉の総合相談をはじめ、各関係機関で包括的・継続的ケアマネジメント等を行うとしており、区はこれらをバックアップしていかなければならない。地域包括ケアシステムを推進していくためには、あんしんすこやかセンターや関係機関、区職員の人材育成が肝要となる。とりわけ制度の牽引役である区職員は、地区への支援や指導・助言を行うために必要な専門スキルの習得や向上、また、マッチングやコーディネート能力の向上が必要である。

今後は、平成 28 年 7 月の本格実施に向け、計画的・体系的に人材育成を実施していく必要がある。今般、研修プラン作成に先立ち、その基礎資料として活用するため、現在実施している保健福祉領域基本研修のアンケート分析を行うものである。

1-2　保健福祉領域基本研修の概要

保健福祉領域基本研修は、区職員（非常勤・臨時職員を除く）を対象として、区の保健福祉の現状や課題を認識し、保健福祉領域の組織や事業内容について、基本的知識を習得し理解を深めるために実施している。

研修の内容（※平成 26 年度の実施内容）は、区の保健福祉の状況と地域医療福祉総合計画、区の保健福祉の状況と地域医療福祉総合計画、苦情対応とサービスの質の向上、障害者制度改革の動向、障害者福祉施策の概要、障害者福祉施策の展開～総合支所保健福祉課を中心に行う支援、子ども・若者施策の現状と課題、子ども家庭支援センターの業務、生活保護制度の概要、生活困窮者自立支援事業、第５期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の取組状況と第６期に向けた課題、保健福祉課の業務について、健康せたがやプラン（第二次）に基づく健康づくり施策等、健康づくり課の業務についてとなっており延２日間の日程で実施されているものである。

受講生に対するアンケートの内容は、上記研修内容に準じて講義の理解度や感想・意見を記述してもらう形式になっている。（26 年の調査票を資料添付）このアンケートを分析することによって、次年度以降の研修プラン作成の基礎資料として活用しようという試みである。

1-3　政策立案支援の方向性

本アンケートの単純集計から、所管課及び研究所の視点をもって分析を行う。講義内容と理解度の関係については、（在籍所管別や年齢別、男女別）の関係を明らかにする。また、記述欄が充実していることから、講義内容に対する要望や意見の傾向をつかみ、所管課へフィードバックすることで、次年度の研修プラン作成に生かすことを目標とする。

また、次年度に実施する研修における受講生アンケートについても研究所が持つ調査票作成のノウハ

ウを活用したいとの意向もあることから、的確に研修生の意向をつかみ、研修改善につながるように、アンケートの組み立てに関して助言を行うものとする。

２　研修アンケート分析

保健福祉領域基本研修に関する平成 24 年度から 26 年度の研修アンケートについて、設問構成や研修に係る意見集約の観点から考察を行った。

以下、評価、課題、新たな方策についてまとめていきたい。

まず、評価できる点として 2 つが挙げられる。一つ目は、各設問の自由記述欄から多様な回答の情報が蓄積されている点である。二つ目は、回答者の所属、氏名を記載させているため、受講生の所属や研修に対する意見に関する個人の比較などが可能になっている。

次に、課題が 2 つあると考えられる。一つ目は、アンケートからは、主に研修直後の感想が分かるが、研修の各プログラムに関する理解度など、詳細に把握するには情報が不足している。二つ目は、次年度へフィードバックさせる情報を研修直後のアンケートから得ることは難しい。受講生が、実務経験を通じて本研修についてどう考えるのかについて分からない。

以上をまとめると、2 つの課題への方策が考えられる。一つ目は、研修内容の具体的な理解度を把握するため、これまで研修プログラムの大きな項目[例.『保健福祉の状況と総合計画について』等]ごとに問う「十分理解できた」、「ほとんど理解できなかった」という設問を、より小さな項目[例.保健福祉の状況（Aについて）、保健福祉の状況（Bについて）等]で設問をしていくことが考えられる。これにより、どのプログラムが難解なのかといったことを具体的に把握できる。更に、受講生は回答を通じて、講義の内容を各自で振り返ることができるという効果もある。

二つ目は、次年度の研修プログラムに関する意見を得るために、例えば前年度の受講生あてにメールなどを活用して簡単なアンケートを行うことが考えられる。研修直後では把握できない、実務を踏まえた意見を集約することができ、研修プログラムを構成する際の参考とすることが期待される。

３　保健福祉領域基本研修に関するアンケート分析支援のまとめ

今後、地域包括ケアシステムの推進など保健福祉領域では、新たな施策に対応できる人材を育成していくことの重要性が高まっている。その要となる本研修では、この領域における最新の情報や知識を初めて携わる職員に効率的かつ効果的に伝えていくことが求められている。これまでの研修後のアンケートを発展させ、実務に携わっている受講生（職員）の意見を効果的に研修へ反映させていくことが、一つの手がかりになるのではないだろうか。

次年度は、これらの考察を主管課にフィードバックし、意見交換を通じて今後の具体的な取り組みへとつなげていきたい。

３　３歳児家庭におけるダニアレルゲン対策の効果に関するアンケート分析

１　経緯・概略

1-1　経緯

世田谷保健所生活保健課では、ダニアレルギー予防事業として、ダニアレルギーの発症予防及び症状軽減を目的として、ダニアレルゲン検査結果に基づいた室内環境改善方法を助言している。事業の達成度と今後の課題を探るため、平成 26 年度に「3 歳児がおり、かつダニアレルゲン検査を受けた家庭と受けていない家庭」にアンケート調査を実施した。そこで、研究所がこれまでに蓄積してきた分析のノウハウを活用し、より客観的な知見を整理して今後の事業運営等に活かすことが目的である。

1-2　アンケート調査の概要

アンケートの調査票は、次のような設問で構成されている。

『３歳児のお子様のアレルギー疾患についてうかがいます。

問１．これまでに、次のアレルギー「症状」がありましたか？また、この１年間に「症状」がありましたか？

問２．これまでに、次のアレルギー疾患であると医師に「診断」されたことがありますか？また、初めて診断されたのは何歳何か月ですか？

問３．問２で「ぜん息、ぜん息性気管支炎、小児ぜん息」「アトピー性皮膚炎」「アレルギー性鼻炎」と診断されたことがある方にお聞きします。「ハウスダスト」「ダニ」がアレルギー疾患の原因の１つと診断されましたか？

問４．室内のダニアレルゲン対策として、行っていることはありますか？

問５．ダニアレルゲン対策を行っている方にお聞きします。対策の効果がありましたか？

問６．問５で「１．効果があったと」回答された方にお聞きします。どのような効果がありましたか？』

本調査の回答数は 130 件で、内訳はダニアレルゲン検査を受けた家庭（64 件）、ダニアレルゲン検査を受けていない家庭（66 件）であった。

1-3　分析手法

分析にあたっては、回答数が 130 件と小規模であることや、対象者が限定的であることを考慮し、統計的な分析よりは各事例を丁寧にみることで考察をまとめた。

２　分析結果のまとめ

分析結果から、次の 2 つの特徴的なことが考察できた。一つ目は、ダニアレルゲン対策を行っている家庭の現状について。問３で、アレルギー疾患の原因の一つが「ハウスダスト」、「ダニ」と診断された人が 59 人中 5 人（8%）であった。また、原因が特定されていない 54 人（92%）も何らかの室内のダニアレルゲン対策を行っていた。このことから、「ぜん息、ぜん息性気管支炎、小児ぜん息」「アトピー性皮膚炎」「アレルギー性鼻炎」と診断されたことがある子どものいる家庭は、「ダニ」等がアレルギーの原因として特定されずとも、対症療法に取り組んでいる実態が分かる。

次に、これらのダニアレルゲン対策を行った家庭の効果について。ダニアレルゲン対策について、問 5 で「効果があった」と答えた人（14 人）のうち、問 6 の「医師が良くなったと診断した」と回答した人（2 人）は、共通して問 4 で「防ダニシーツ、防ダニカバーの使用」をしていた。また、「効果あった」

と回答した人（14 人）のうち、防ダニシーツ、防ダニカバーを使用している人は 9 人（64%）であった。このことから、この対策は一定の効果があるとみられる。ただし、標本数が少数であるため、より規模の大きな調査による検証が必要である。しかし、このような事例があることについては、ダニアレルギーに関心のある人たちへ紹介する意義はあると考えられる。

本件では、上記の 2 点について考察をまとめ、主管課へ情報提供を行った。今後、事業の運営にあたっては、これらの情報を参考にして取り組みを進めていくこととなった。